

第四版

会计学辞典

神戸大学会計学研究室 編

同文館

第四版

会计学辞典

神戸大学会計学研究室 編

同 文 館

昭和30年11月25日	初 版 発 行
昭和36年 3 月31日	増 補 版 発 行
昭和41年 4 月25日	新 版 発 行
昭和43年 1 月25日	新 補 版 発 行
昭和43年 7 月15日	追 補 版 発 行
昭和51年10月 1 日	第 三 版 発 行
昭和53年 7 月15日	追 補 版 発 行
昭和59年 4 月27日	第 四 版 発 行
昭和62年 7 月20日	第四版 2 刷発行
平成 2 年 7 月 5 日	第四版 3 刷発行 略称一 第四会計辞典

第四版 会 計 学 辞 典

編 者	神戸大学会計学研究室
発行者	中 島 朝 彦

発行所	同 文 館 出 版 株 式 会 社
	東京都千代田区神田神保町 1 - 41 〒101
	電話(東京)294-1801~6 振替東京0-42935

© 神戸大学会計学研究室	印刷：三 美 印 刷
Printed in Japan 1984	製本：トキワ製本

ISBN 4-495-11628-2

編集委員

溝口	一	雄
谷端		長
能勢	信	子
高田	正	淳
武田	隆	二
小野	二	郎
小林	哲	夫
中野		勲
黒田	全	紀
谷	武	幸
中野	常	男
山地	秀	俊
櫻井	久	勝
久保田	秀	樹

編集参与

戸田義郎

刊行のことば

私ども神戸大学会計学研究室一同は、既に四半世紀余の長きにわたって同文館出版株式会社より「会計学辞典」を刊行し、いささか斯学のため、また実務界のため寄与して参りました。

今般、昭和 56 年 6 月 9 日に商法の改正、昭和 57 年 4 月 20 日に企業会計原則等の改正、同年 4 月 24 日に法務省令（計算書類規則等）の改正、同年 9 月 21 日に大蔵省令（財務諸表規則等）の改正が行われた結果、私どもといたしましても、これら法令並びに企業会計原則等の改正内容を全面的に採り入れ改訂するとともに、この機会に旧会計学辞典の編成、項目等について鋭意再検討を加え、『第四版 会計学辞典』を刊行するにいたった次第でございます。

今回の改訂に際しましては、従来通り神戸大学会計学研究室一同の者が一致協力し、編集の衝に当たるとともに、甲南大学 河崎照行助教授から終始編集上の助力を得ました。ほかに、校正に当たっては神戸大学出身の若手研究者および大学院生の手を煩わせました。

比較的短期間にこのような大きな改訂を行うことができたのは 281 名におよぶ多数の執筆者の協力があつたからこそです。

なお、本辞典の成るに当たっては、同文館出版株式会社出版部長簗豊氏および同課長松元司氏ほか出版部の方々の献身的な援助を得ました。この紙面をかりて、これらの方々に厚く御礼を申し上げます。

昭和 59 年 3 月

神戸大学会計学研究室

代表 溝 口 一 雄

者 筆 執

合	崎	堅	二	井	上	達	雄	小	澤	康	人
會	田	義	雄	井	上	康	男	小	野	二	郎
青	木		脩	居	林	次	雄	片	岡	義	雄
青	木	茂	男	井	原	理	代	†片	野	一	郎
青	木	倫	太	今	井	信	二	片	野	彦	二
明	柳	文	郎	植	野	郁	太	加	藤	恭	彦
赤	田	安	正	碓	氷	悟	史	加	登		豐
秋	石	雅	弘	内	川	菊	義	可	島	俊	雄
淺	葉	芳	博	内	山		力	兼	子	春	三
淺	地	二	郎	宇	山	英	夫	鎌	田	信	夫
安	羽	和	夫	江	村		稔	上	村	久	雄
新	達	清	光	大	石	勝	也	神	森		智
新	井	益	太	大	川	利	勉	龜	山	三	郎
飯	田		穆	大	堺		實	河	合	秀	敏
飯	田	修	三	大	迫	令	勝	河	崎	照	行
飯	野	利	夫	大	雄	俊	郎	河	野	正	男
伊	賀		隆	大	塚	公	義	神	崎	克	郎
生	駒	道	弘	大	野	浩	司	木	内	佳	市
石	田	定	夫	大	知	俊	哉	岸		悅	三
石	田	三	郎	大	藪	政	雄	岸	田	雅	雄
井	尻	雄	士	大	山	孝	好	北	里	武	三
泉	谷	勝	美	岡	部	利	良	清	永	敬	次
泉		美	之	岡	部		清	國	弘	員	人
板	垣		忠	岡	本		冽	久	野	光	朗
市	橋	英	世	小	川	信	雄	窪	内	義	正
市	村	昭	三	置	塩	裕	康	久	保	秀	樹
伊	藤		博	興	津	惠	一	熊	本	帛	郎
稻	垣	富	士	小	村	榮	郎	倉	田	三	清
					倉			黒	澤		

黒 小 河 河 小 後 後 小 小 小 小 小 小 近 齊 齋 齊 榊 阪 坂 酒 阪 櫻 櫻 櫻 定 定 佐 佐 佐 佐 椎 塩 品	田 池 野 野 島 藤 藤 西 林 林 林 松 藤 藤 藤 原 口 手 卷 本 井 井 井 方 道 藤 藤 藤 木 崎 田	全 二 豊 男 佐 幸 幸 一 健 哲 靖 芳 恭 昭 隆 茂 恭 政 安 弘 通 久 鷺 精 宗 好 和 誠	紀 明 男 弘 夫 助 男 正 吾 夫 雄 明 正 雄 樹 夫 樹 要 介 章 一 蔵 晴 勝 男 宏 一 彌 孝 光 潤 平	柴 柴 崙 清 清 白 白 白 神 末 末 末 杉 鈴 角 徐 染 醒 高 高 高 高 高 高 高 高 高 高 高 瀧 武 武 武	川 崎 村 水 水 井 鳥 鳥 馬 石 尾 政 本 木 谷 谷 翻 尾 田 田 田 田 寺 橋 松 柳 島 田 田 野	林 純 剛 茂 宗 佐 榮 庄 駿 良 一 芳 典 進 光 龍 恭 豐 駒 清 正 貞 吉 和 龍 義 昌 安 隆 秀	也 介 雄 良 一 敏 一 助 逸 照 秋 信 之 一 一 達 郎 聰 造 馨 郎 朗 淳 男 助 男 芳 光 輔 弘 二 樹	田 辰 田 谷 谷 玉 民 近 近 千 忠 全 辻 津 津 都 津 德 戸 戸 富 友 豐 豐 中 中 中 中 中 中 長 長 中	島 巳 中 端 田 野 澤 澤 葉 田 田 藤 曲 谷 田 田 岡 杉 岡 島 川 島 野 野 橋 濱 松 村	四 正 嘉 武 啓 庄 弘 孝 準 佐 在 厚 秀 博 希 直 昌 博 義 幸 芳 義 美 佐 省 常 國 穆 秀 一	郎 三 穂 幸 長 八 造 治 昌 一 市 紋 生 雄 士 郎 躬 勇 之 郎 雄 正 隆 一 子 吾 勲 男 蔵 良 志 雄
--	---	--	--	---	--	--	--	---	--	--	--

中	村	宣一	朗	平	田	正	敏	森	實
中	村	忠	男	平	林	喜	博	川	八洲
中	村	萬	彌	平	松	一	夫	藤	哲
中	村	美智	男	福	島	孝	夫	永	一
中	山	雅	治	鮒	子田	俊	助	井	誠
中	山	善	博	藤	田	友	治	田	勝之
鍋	嶋	達	宏	藤	田	幸	男	平	安
西	川	治郎	弘	古	川	榮	一	部	昭
西	澤	脩	二	古	田	隆	紀	形	浩
西	田	次郎	司	平	敷	慶	武	上	休
西	野	一郎	人	細	井		卓	口	達
西	村	雄	良	堀	井	宣	暢	崎	達
西	村	一	操	堀	江	義	廣	下	佳
布	上	夫	夫	本	田	利	夫	城	正
沼	田	穂	喜	牧	戸	孝	郎	地	秀
能	勢	子	章	枿	田	圭	兒	柵	忠
野	村	樹	俊	增	谷	裕	久	村	忠
野	村	繁	平	松	尾	憲	橘	川	武
峽	山	一	男	松	田	和	久	國	二
長	谷	哉	郎	真	本	ユ	男	田	一
花	輪	三	彰	三	野	和	夫	田	彌
馬	場	一	將	三	浦		一	田	正
林	田	雄	寬	溝	澤	一	雄	田	則
原	田	範	雄	峯	口	信	吉	頭	宏
原	場	一郎	明	宮	村	一金	男	杉	松
番	富	理	行	宮	上	嘉	六	浦	太
久	野	男	昭	宮	川	達	治	田	郎
久	方	久	郎	宮	田	匡	郎	木	實
土	黒	俊	實	宮	本	德	五	邊	一
肱	田	男	陽	村	山	虎	昭	渡	
檜	原	二		茂	木	昭		渡	
火	比	夫		森					
日	野								

編 集 方 針

1. 最近における会計学領域の著しい拡充・発展に即応して、その全領域にわたる全項目をもれなく選定することに意を用いた。
2. 最近の商法計算規定・計算書類規則・財務諸表規則および企業会計原則の基本的重要事項をすべて反映するよう努力した。
3. 項目の選定は、原則として小項目主義によったが、各会計部門の項目数は、必ずしも、平均的ではなく、それぞれの項目にあてられた紙幅にも差等をつけた。それは、なるべくそれぞれの項目のもつ重要性を考慮しようとしたことによる。
4. 平面的・羅列的な解説ものとしての辞典のもつ常識からぬけ出て、小項目主義によりながら、内容的には立体的・体系的な色彩を与えようと企図した。巻頭に掲げた体系目次は、その一つのあらわれである。
5. それぞれの項目に適切な執筆者を得る重要性をつよく意識して、とくに最適な執筆者を選定することに留意した。
6. 新しい用語の導入によって、従来の用語との混乱がみられるほか、その用法・解釈にもまた統一がない現状に照らし、これら用語・用法・解釈などの統一化を企図した。そのために、主としてわれわれの手に成る文部省学術奨励審議会学術用語分科会、経済学用語専門部会会計学用語分科会の会計学用語選定原案を尊重した。
7. それぞれの用語に、できる限りの確な相当外国語を付記することに努めたほか、巻末にはとくにわが国の重要文献を掲げ、もって利用者の便宜に供することとした。
8. 税務会計領域における法令の改廃などに対処して関係項目の補正を容易ならしめるために、税務会計の項目について、別建て（区分編集）の方式を採用した。

凡 例

1. 項目の配列は、表音式 50 音順とし、次の基準によった。
 - イ) 邦語の長音は「ウ」であらわし、その順序による。たとえば、「費用」は「ヒヨウ」。
 - ロ) 外国語を片仮名に移したときは、長音は長音符「ー」を用い、配列は長音符を無視した順序による。たとえば、Schmalenbachは「シュマーレンバッハ」とし「シュマレンハッハ」として配列。
 - ハ) 促音は「ツ」であらわし、その順序により、濁音・半濁音は清音として配列する。たとえば、「合併差損益」は「カツヘイサゾンエキ」。
2. 勘定項目および解説中に引用される勘定名は、次の二つに区別して表示した。
 - イ) 具体的な財務諸表上の勘定、または慣用的に勘定科目となりうる勘定は、「××勘定」とせず、「×× a/c」とする。たとえば、「仮払金 a/c」（この場合、相当英語はsuspense payment a/cと書く）。
 - ロ) 抽象的名称または集合的呼称としての勘定は、「××勘定」とする。たとえば、「統括勘定」（この場合、相当英語はcontrolling accountと書く）。
3. 外国語項目および解説中に引用される外国語用語は、原則として片仮名に移し、慣用の読み方にしたがったが、その主なものについては読み方を統一した。たとえば、equityは「エクイティ」。ただし、慣用的な略語は、そのまま原語を用い、書き方を統一した。たとえば、AAAは、「A.A.A.」と書かずに「AAA」と書き、「エ・エ・エ」と配列した。
4. 団体名簿、相当外国語が慣用化しているものについては、当該団体名の略名を英語のアルファベット読みで配列した。たとえば、IdW（ドイツ経営監査士協会）はドイツ語読みでは「イ・デ・ヴェ」であるが、本辞典では「アイ・ディ・ダブリュ」と読み、「アイ・テイ・タフリユ」として配列。ただし、慣用度の高いものについては、その慣用的な読みにしたがって配列した。たとえば、ASOBATは「アソバット」、MAPI法は「マピホウ」などである。

5. 外国人名項目および解説中に引用される外国人名は、3.に準ずるほか、姓だけを掲げ、原名については姓を先にして名を後にした。ただし、解説中の外国人名については、原則として原名は（ ）を付け、かつ、名を略字とした。たとえば、Eugen Schmalenbachは、項目名としては、「シュマーレンバッハ Schmalenbach, Eugen」とするが、解説中では「シュマーレンバッハ (Schmalenbach, E.)」とする。
6. 解説中に引用される外国書名は、著名なものについては邦訳で書き、なるべく（ ）を付けて原名を掲げた。たとえば、「動的貸借対照表論 (Dynamische Bilanz)」。
7. 項目名の直後の（ ）は、項目の用途を限定するために付けた。たとえば、減債基金法（減価償却）などである。
8. 項目には、解説に先立って原則として相当外国語を掲げ、〔英〕××〔独〕××〔仏〕××などで表示したが、正確な相当外国語がないもの、または確かでないもの、もしくは完熟していないものについては、濫造を避けた。
9. 項目名および解説の用語は、原則として常用漢字、新仮名づかいによった。
10. 外国語は、固有名詞およびドイツ語名詞以外はすべて頭文字を小文字とした。なお、定冠詞および不定冠詞はすべて略した。ただし、外国書名などについてはこの限りではない。
11. 同義語項目は、独立項目として所属の場所に配列したが「××をみよ」として解説は略した。たとえば、「**整理勘定**〔英〕adjustment account 照合勘定をみよ。」
12. 同類語項目は、11.と同じく独立項目として所属の場所に配列し、解説は略したが、「→××」を付けて同義語項目と区別した。たとえば、「**減資剰余金**〔英〕surplus from capital reduction→減資差損益」。
13. ある項目の解説中に用いられる用語で、別に独立項目となっていて、しかもこの独立項目の解説を参照するのが当該項目の理解に役立つ用語（関連項目または対照項目）は、その用語の左肩に・印を付けた。解説中に用いられていなくても、この独立項目を参照するのが便利である場合には、解説の最後にこの独立項目を掲げて左肩に・印を付けた。
14. 各項目については、執筆の責任を明らかにするため、本文末尾に（ ）を付けて執筆者名を掲げた。

体 系 目 次

会 計 学 一 般

総 説	計量可能性	358	公理体系	449
会 計	検証可能性	418	カルキュラス	189
会 計 学	不 偏 性	1140	会計原則・基準	
企業会計	客 観 性	290	会計原則	118
制度会計	妥 当 性	865	会計基準	116
情報会計	正 確 性	753	日本会計原則の発展	1022
会計目的	確 実 性	152	アメリカ会計原則の発展	17
会計機能	明 確 性	1208	イギリス会計原則の発展	25
アカウンタビリティ	重 要 性	672	一般に認められた会計原則	
(会計責任)	経済的実行可能性	339	(アメリカ)	41
情報提供機能	理解可能性	1257	(GAAP)	560
会計制度	適 時 性	936	正規の簿記の原則(ドイツ)	758
統一会計制度	中 立 性	903	(GoB)	562
独立会計	比較可能性	1073	真実・公正な概観の原則	
独立採算制	信 頼 性	741	(イギリス)	730
	首尾一貫性	681	(トゥルー・アンド・フェア・ビューの原則(イギリス))	984
会計期間	会計公準		公正なる会計慣行	438
会計年度	会計公準	120	一般に公正妥当と認められる	
(営業年度)	コンベンション	501	会計処理の基準(税務)	1324
事業年度	基礎概念	280	評価基準	1091
企業体理論	基礎的仮定	282	評価原則(商法)	1091
企業主体理論	会計慣習	114	原価主義	392
(エンティティ・セオリー)	会計単位	130	(取得原価主義)	680
資本主理論	企業実体	270	原価基準	379
(プロプラエタースhip・	ゴーイング・コンサーン	424	費用配分の原則	1102
セオリー)	(継続企業)	351	修正原価主義	669
代理人説	会計期間	114	時価主義	564
エイジェンシー・セオリー	貨幣的評価	186	時価基準	564
真 実 性	制度公準	784	時価以下主義	562
公 正 性	目的公準	1212	低価主義	932
適 正 性	動機の公準	967	低価基準	930
有 用 性	基本的公準	285	貸借対照表真実性の原則	852
公 開 性	当為公準	955	貸借対照表継続性の原則	852
概 観 性	付随的公準	1127	貸借対照表同一性の原則	853
目的適合性	簿記公準	1176	貸借対照表明瞭性の原則	854
	技術公準	278	貸借対照表単一性の原則	852
	会計公理	121		

計算原則	344
報告原則	1171
一致の原則	39
比較性の原則	1074
継続性の原則	352
計算確実性の原則	342
用心の原則	1233
（慎重の原則）	732
実質優先の原則	614
（形式より実質の原則）	350
現金主義	409
発生主義	1055
実現主義	610
実現概念	608
対応概念	847
対応の原則	847
収益費用対応の原則	658
オブリゲーション・プリンシ プル	101
（半発生主義）	1070
販売基準	1065
割賦基準	166
生産基準	760
工事完成基準	432
工事進行基準	433
包括主義	1171
当期業績主義	965
（選択主義）	801
企業会計審議会	267
企業会計基準審議会	262
S E C	83
（証券取引委員会（アメリカ））	696
F A S B	92
（財務会計基準審議会（アメ リカ））	521
C A P	561
（会計手続委員会（アメリカ））	131
A P B	90
（会計原則審議会（アメリカ））	120
A S C	81
（会計基準委員会（イギリス））	117

企業会計原則

企業会計原則	262
企業会計原則注解	264
一般原則	41
損益計算書原則	840
貸借対照表原則	852
真実性の原則	731
相対的真実性	817
正規の簿記の原則	757
重要性の原則	674
剰余金区分の原則	720
明瞭性の原則	1209
公開性の原則	426
継続性の原則	352
保守主義	1178
（健全性の原則）	419
安全性の原則	22
用心の原則	1233
（慎重の原則）	732
単一性の原則	877
損益取引	841
資本取引	636
剰余金取引	722
区分・対応の原則	313
区分・配列の原則	313
流動性配列法	1272
固定性配列法	475
総額主義	805
純額主義	686
中間財務諸表作成基準	892
中間財務諸表意見書	889
連結財務諸表原則	1290
連結財務諸表原則注解	1291
（連結財務諸表の制度化に関す る意見書）	1295
外貨建取引等会計処理基準	107
外貨建取引等会計処理基準注解	108
商法と企業会計原則との調整 に関する意見書	713
税法調整意見書	787
税法と企業会計原則との調整 に関する意見書	788

税法と企業会計との調整に関 する意見書

企業会計原則連続意見書	264
企業会計上の個別問題に関す る意見	266
（個別意見（企業会計審議会））	482

商法計算規定に関する意見書	712
物価変動財務情報意見書	1133

会計学説

ドイツ会計学説	949
アメリカ会計学説	15
イギリス会計学説	24
フランス会計学説	1146
貸借対照表論の発展	854
静的貸借対照表論	783
静 態 論	782
動的貸借対照表論	981
動 態 論	981
ケルン学派	368
費用動態論	1102
（成果動態論）	755
現金動態論	411
収支的貸借対照表論	665
資金動態論	580
機能的勘定計算論	283
運動貸借対照表	66
金融経済的貸借対照表	310
有機的貸借対照表論	1230
良動的貸借対照表論	1277
評価論の発展	1093
客観価値説	290
主観価値説	674
営業価値説	70
ウィルモウスキーの評価論	55
フィッシャーの評価論	1111
コフエロの評価論	481
シュマーレンバッハの会計学説	683
ワルプの会計学説	1316
コジオールの会計学説	462
リーガーの会計学説	1258
マールベルクの会計学説	1196
ゲルトマッハーの会計学説	368

シュミットの会計学説	683
ゾマーフェルトの会計学説	832
ニックリッシュの会計学説	1019
ル・クトルの会計学説	1283
ルフチの会計学説	1283
レーマンの会計学説	1285
トムスの会計学説	992
ハックスの会計学説	1052
ミュンスターマンの会計学説	1203
ケーファーの会計学説	367
シュヴァイツァーの会計学説	681

デュマルシェーの会計学説	943
ゴンベルクの勘定学説史	500

スプレイグの会計学説	750
ハットフィールドの会計学説	1058
ケスターの会計学説	359
スコットの会計学説	748
キャニングの会計学説	293
ペイトンの会計学説	1165
リトルトンの会計学説	1267
ギルマンの会計学説	304
スウィーニーの会計学説	744
メイの会計学説	1208
バッターの会計学説	1056
マテシッチの会計学説	1193
エドワーズ＝ベルの会計学説	88
ベッドフォードの会計学説	1167

チェンバーズの会計学説	884
ゴールドバーグの会計学説	488

会 計 史

日本会計の発展	1023
アメリカ会計の発展	18
イギリス会計の発展	26
ドイツ会計の発展	950
フランス会計の発展	1148
ソ連会計の発展	833
財務会計の発展	521

損益計算制度の発展	841
口別損益計算	311
期間損益計算	259
(年度損益計算)	1038
年度貸借対照表制度	1038
期末棚卸制度	286

フランス商事法令	1150
ドイツ一般商法典(1861)	948

日本会計原則の発展	1022
アメリカ会計原則の発展	17
イギリス会計原則の発展	25

日本簿記史	1028
イタリア簿記史	38
フランス簿記史	1151
ドイツ簿記史	954

ネーデルラント簿記史	1033
オランダ簿記史	102
イギリス簿記史	31
アメリカ簿記史	20
勘定学説史	238

原価計算の発展	387
---------	-----

管理会計の発展	252
---------	-----

監査の発展	229
-------	-----

イエーゲルの会計史	23
ジーフェキングの会計史	620
ブラウンの会計史	1145
ベスタの会計史	1166
ウルフの会計史	66
ペンドルフの会計史	1170
カッツの会計史	165
リトルトンの会計史	1267
デュ・ルーヴァの会計史	943
メリスの会計史	1211
テン・ハーヴェの会計史	946
ペラガロの会計史	1168
ヤーメイの会計史	1224
会計史学史	123

AAA会計史委員会報告書	79
--------------	----

日本会計史学会	1023
アメリカ会計史学会	18

財 務 会 計

総 説

財務会計	519
利害調整会計	1257
外部報告会計	149
財務会計の発展	521
貸借対照表能力	853
評価	1088
多元評価	864
評価の両刃性	1092
費用評価	1103
原価配分	396
貸借対照表価額	849
取得原価	679
(取得価額)	679

(歴史的価額)	1284
原始原価	414
購入原価	442
製作価額	759
再調達時価	512
取替原価	994
再生産原価	511
(復成原価)	1125
(再生産費)	511
再生産価値	511
カレント・コスト	190
カレント・バリュー	191
剝奪価値	1047
公正市価	437
実現可能価額	609
売却価値	1044

(売却時価)	1044
(販売時価)	1066
清算価値	759
資 産	592
資 産 性	593
資産の費用性	595
資産の現金性	594
費 用 性	1101
用役潜在性	1233
(サービス・ポテンシャル ズ)	550
プロフィット・ポテンシャル ズ	1159
企業価値	268

(成果資本)	754	(業績利益)	296	特別利益(損失)	990
(主観価値)	674	収支計算	663	前期損益修正	799
経済的利益	339	成果作用的収支	754	臨時利益(損失)	1280
(主観利益)	675	中性収支	902	当期純利益(損失)	967
企業評価	273	資本利得	639	当期利益(損失)	969
収益力	660	(キャピタル・ゲイン)	294	法人税等引当額	1171
資本化	620	資本損失	635	税効果会計	1410
収益価値	659	(キャピタル・ロス)	294	前期繰越利益(損失)	799
継続企業価値	351			目的積立金の目的取崩額	121
資本評価	637	収益・費用		中間配当額	895
投資価値	974	収 益	656	中間配当に係る利益準備金積 立額	895
付加価値	1112	収 入	672	当期末処分利益	967
		収益収入	656	当期末処理損失	967
名目資本	1209	費 用	1088		
貨幣資本	186	支 出	596	営業損益計算	71
実質資本	613	費用支出	1095	経常損益計算	350
購買力資本	445	期間損益	295	純損益計算	688
実体資本	615	期間外損益	258		
(実物資本)	616	損 益	834	経常損益の部(商法)	350
自己資本	589	成 果	752	営業損益の部(商法)	71
他人資本	874	利 益	1247	営業外損益の部(商法)	69
(借入資本)	188	実現利益	611	特別損益の部(商法)	989
運転資本	66	未実現利益(損失)	1199		
企業資本	270	利 潤	1258	利益金処分計算書	1249
経営資本	326	利 得	1266	利益金処分額	1248
企業基金	269	損 失	845	次期繰越利益金	567
経営成績	329	所 得	726	損失金処理計算書	845
財政状態	511			損失金処理額	845
財産計算	506	用 役	1233	次期繰越損失金	567
負債評価	1126	役 務	82		
簿 価	1173	ピリオド・コスト	1105	流動資産	
(帳簿価額)	911	(期間原価)	259	資 産	592
		期間費用	261	流動資産	1270
損 益 法	844	プロダクト・コスト	1157	貨幣資産	186
財 産 法	508	(製品原価)	785	非貨幣資産	1077
財産比較	507	事後費用	591	当座資産	972
(距離比較)	304	完成工事高	246	受取勘定	56
決算比較	363	完成工事原価	246	(売上債権)	60
		総売上高	804	金銭債権(商法)	308
損益計算	835	純売上高	685	取立不能見込額(商法)	996
(損益会計)	835	総仕入高	814	現金等価物	410
全体損益計算	800	純仕入高	688	市場性ある有価証券	596
期間損益計算	259	売上原価	59	取引所の相場のある有価証券	999
(年度損益計算)	1038	他勘定振替高	862	有価証券評価	1228
期間計算	259	売上総利益(損失)	61		
成果計算	753	販売費および一般管理費	1067	棚卸資産会計	867
全体利益	801	営業利益(損失)	75	棚卸資産	866
期間利益	261	営業外収益	69	販売資産	1066
処分可能利益	726	営業外費用	69	棚卸資産評価	87
配当可能利益	1045	経常利益(損失)	351		
尺度利益	649				

原価基準	379	最低有高	512	過小償却	161
時価基準	564	計算限定項目(株式法)	344	定額法	931
低価基準	930	前払費用	1189	定率法	935
棚卸資産原価	869	短期貸付金	878	遞減残高法	933
棚卸資産原価配分	869	未収収益	1200	級数法	294
棚卸単位	872	偶発債権	311	生産高比例法	763
継続記録法	352			(産高比例法)	553
帳簿棚卸	915	固定資産・繰延資産		減価基金法(減価償却)	412
実地棚卸	615	資 産	592	(償却基金法)	693
棚卸計算法	866	固定資産会計	470	複利法(減価償却)	1126
口別法	312	固定資産	470	年金法(減価償却)	1037
個別法	484	非貨幣資産	1077	利益償却	1252
先入先出法	545	有形固定資産	1230	(利益基準償却法)	1248
後入先出法	13	償却資産	693	後入先出法の償却費計算	14
ドル価値法	1000	減耗資産	423	(後入先出法の減価償却)	14
(金額後入先出法)	305	(涸渴資産)	452	半額法	1063
次入先出法	927	複会計制度	1117	減耗償却	423
加重平均法	161	資本金の資産	636	(ディブリーション)	935
総平均法	820	(キャピタル・アセツ)	294	取替法	995
移動平均法	48	固定資産評価	474	除却法	723
単純平均法	882	固定資産原価	473	資本金の支出	636
繰越平均単価払出法	319	減 価	370	収益的支出	658
累加平均法	1280	減 損	419	維持費	35
累計差額法	1281	減価償却	392	修繕費	670
最終仕入原価法	510	減価償却引当金	394	改良費	150
最高価格払出法	503	A f A	81	除却費	722
総 益 法	804	機能的減価	284	増 価	804
売価還元法	1043	陳腐化	925	時価償却	564
売価棚卸法	1043	不適応	1137	時価償却調整a/c	565
(小売棚卸法)	449	償却基礎価格	693	財産価値変動a/c	506
後入先出売価棚卸法	12	耐用年数	858	無形固定資産	1205
修正売価法	669	残存価額	553	営業権	70
基礎有高法	280	減価償却費	394	のれん	1041
(基準棚卸法)	279	減価償却累計額	394	特許権	991
(正常有高法)	767	減価償却引当基金	394	漁業権	303
(恒常有高法)	434	直接法(減価償却)	920	鉱業権	428
拘束有高	439	間接法(減価償却)	247	無形固定資産償却	1205
投機有高	965	総合償却	810	なし崩し償却	1019
モ テ イ	1220	組別償却	317	投資その他の資産	976
標準原価評価法	1097	個別償却	484	投資等	977
直接原価評価法	917	法定償却	1172	投資有価証券	980
仕掛品評価	562	相当の償却(商法)	819	関係会社有価証券	198
戻り材料	1221	自由償却	669	出資金	679
戻し材料	1220	臨時償却	1279	関係会社出資金	198
陳腐化棚卸資産	925	特別償却	869	長期貸付金	904
棚卸資産引当金	871	加速償却	162	関係会社長期貸付金	198
低価引当金	932	過大償却	163		
棚卸資産損益	870				
最高有高	503				

長期前払費用	907	売上割戻引当金	65	(企業体持分)	271
投資不動産	978	納税引当金	1040	株主持分	184
特定資産	987	納税充当金	1040	出資者持分	679
権 利 金	423	退職給与引当金	856	残余持分	556
差入保証金	548	条件附債務(商法)	695	債権者持分	503
減償基金	412	特定引当金	987		
アモティゼーション法(社債)		買換資産引当金	105	株 式	176
	21	特別償却引当金	989	額面株式	153
アキュムレーション法(社債)		固定資産圧縮引当金	470	無額面株式	1205
	10			額面株式と無額面株式との相互	
繰延勘定	320	固定負債	477	転換	154
繰延資産	320	(長期負債)	906	株主名簿	184
創 立 費	823	長期借入金	904	帳簿価額(株式)	911
開 業 費	110	関係会社長期借入金	198	株式申込証拠金	182
(開業準備費)	110	財団抵当借入金	512	株式引受a/c	181
新株発行費	729			新株発行費	729
社債発行費	653	社 債	650	ストック・オプション	750
社債発行差金	653	社債発行差金	653	株式分割	182
開 発 費	147	社債発行費	653	株式併合	182
研究開発費	405	社債償還	652	単 位 株	876
試験研究費	584	社債借換	650	単位未満株	877
建設利息	418	自己社債	590	端 株	1047
臨時巨額損失	1279	転換社債	944	増 資	814
		新株引受権附社債	729	時価発行増資	566
		(ワラント)	1315	抱合せ増資	862
負 債		資 本		無 債 株	1207
負 債	1126	資 本	620	失権剰余金	611
債権者持分	503	持 分	1215	テーク・オーバー・ビッド	938
		純資産(商法)	687	(株式の公開買付)	180
流動負債	1273	払込資本	1060	株式の相互保有	180
(短期負債)	880	(拠出資本)	304	子会社による親会社の株式取得	452
支払勘定	618	投下資本	964	従業員持株制度	662
(買入債務)	104	資本剰余金	633		
取引債務	998	その他の資本剰余金	831	資本金(株式会社)	625
関係会社買掛金	195	利益剰余金	1253	(法定資本)	1172
短期借入金	878	資本取引	636	資本組入額	626
計算限定項目(株式法)	344	資本修正	631	剰 余 金	720
未払費用	1203	剰余金修正	721	準 備 金	688
見越負債	1199	(剰余金調整)	722	法定準備金	1171
前受収益	1188			資本準備金	632
(繰延負債)	320	資本金会計	621	利益準備金	1251
偶発債務	311	持分会計	1216	準備金の資本組入	689
		主体持分説	676	その他の剰余金	831
引 当 金	1077	発行持分説	1053	剰余金(商法)	720
評価性引当金	1092	残余持分説	556		
減価償却累計額	394	持分均衡説	1217	払込剰余金	1061
減価償却引当金	394	等価取引説・不等価取引説	964	株式払込剰余金	181
貸倒引当金	159			株式発行割引金	181
取立不能見込額(商法)	996	企業持分	275	減資差損益	415
負債性引当金	1126	(主体持分)	676	減資剰余金	416
修繕引当金	670				